

ポスト2015年防災枠組ゼロドラフト（チャート）（仮訳）

期待される成果

人々、コミュニティ及び各国における人命及び社会的・経済的・環境的資産の災害による損失を大幅に軽減すること

目標

リスクへの暴露と脆弱性を改善する経済的・社会的・文化的・環境的施策を通じ、災害リスク発生を防止し、既存の災害リスクを削減し、もって強靭性を高める

優先行動

各行動は、地方・国レベル、地域・国際レベルに焦点を当てる

優先 1：災害リスクの理解

災害リスク管理のための政策及び施策は、脆弱性、人の能力や資産の性能、リスクへの暴露及びハザードの特徴の全ての側面におけるリスクの理解に基づく必要がある。このために、全ての国、全てのステークホルダーが、情報データの収集・解析・提供、調査の発展、オープンソースなリスクモデルの開発と共有などに取り組むとともに、継続的なモニタリングと実践や教訓の交換が必要とされる。

優先 2：災害リスク管理のためのガバナンス・制度の強化

ガバナンスは、すべてのレベルにおいて、効果的かつ効率的な災害リスク管理を決定する。明確なビジョン、計画、ガイダンス、セクター間の調整、全てのステークホルダーの参画が求められる。災害リスク管理のガバナンスの強化が、それゆえ、必要である。

優先 3：経済的・社会的・文化的・環境的強靭性への投資

ハード及びソフト施策によるリスク防止と削減への投資は、人、コミュニティ、国及び資産の経済的・社会的・文化的強靭化、そして環境の強靭化にとって重要である。これらの施策は、費用対効果が高く、人命救助及び損失予防・削減にとって有用である。保健、教育、農業、水、生態系管理、住宅、文化遺産、普及啓発、財政的・リスク移転メカニズムなどの主要な開発分野における防災の統合が引き続き必要である。

優先 4：効果的対応に備えた事前防災の強化と、復旧・復興の際のビルド・バック・ベター

人と資産のリスクへの暴露増加を含め、災害リスクが増大しており、災害からの教訓も考慮すると、すべてのレベルで応急対応の備えの一層の強化が必要である。また、復旧・復興段階については、その事前の準備が必要であるとともに、この機会に、より良い復興（ビルディング・バック・ベター）を果たし、国やコミュニティを災害に対してより強靭化することが重要である。

ステークホルダーの役割

各ステークホルダーは、この枠組の地方、国、地域、グローバルなレベルでの実施において、国家の政策に則り、国家に対する支援提供の実現者として、重要な役割をこなす。かれらのコミットメント、善意、知識、経験、各種資源が必要とされる。

企業、専門家団体、民間、金融機関、慈善基金

学会、研究者

社会団体、ボランティア、市民社会、特に、子ども、女性、障害者、高齢者、先住民

メディア

国際協力とグローバルなパートナーシップ

災害を受けやすい開発途上国、特に後発開発途上国、小島嶼開発途上国、内陸開発途上国およびアフリカについては、しばしば各自の災害対応・復興能力をはるかに超える災害が発生するため、これらの国々の災害への脆弱性やリスクの高さに対して、特別の注意が必要である。開発途上国が自国の優先事項及びニーズに応じてこの枠組を実施することを支援するため、国際協力の強化、地域的・国際的レベルにおける真正かつ継続的なパートナーシップの構築が迅速に求められる。